

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,460	△0.5	3,750	51.4	3,926	42.2	2,498	—
27年3月期	78,843	0.9	2,477	△22.1	2,761	△21.6	204	△90.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,346百万円 (58.0%) 27年3月期 852百万円 (△80.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 16.89	円 銭 16.79	% 3.9	% 3.1	% 4.8
27年3月期	1.39	1.38	0.3	2.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 79百万円 27年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 126,945	百万円 64,535	% 50.4	円 銭 432.84
27年3月期	126,861	63,897	50.1	429.11

(参考) 自己資本 28年3月期 64,042百万円 27年3月期 63,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 8,622	百万円 △7,097	百万円 △928	百万円 9,017
27年3月期	7,788	△8,238	604	8,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 5.00	百万円 742	% 359.7	% 1.2
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	742	29.6	1.2
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		41.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△1.4	1,900	△6.0	1,750	△18.1	1,000	△23.4	6.76
通期	78,500	0.1	3,800	1.3	3,650	△7.1	1,800	△28.0	12.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	163,297,510 株	27年3月期	163,297,510 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,342,508 株	27年3月期	15,325,560 株
② 期末自己株式数	28年3月期	147,963,698 株	27年3月期	147,952,959 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,961	△1.3	2,700	80.5	3,226	67.6	2,325	—
27年3月期	61,766	0.6	1,496	△40.1	1,925	△34.9	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.65	15.57
27年3月期	△0.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	108,666		57,811		53.0	388.00		
27年3月期	109,261		57,016		52.1	382.89		

(参考) 自己資本 28年3月期 57,642百万円 27年3月期 56,887百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは、平成26年度にスタートした第三次中期経営計画のもと、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマに、5つの重点項目「新商品の開発、新規分野への進出、海外展開、他社・他産業との部分提携、基盤事業の構造改革」に向けた諸施策を推進してまいりました。

特殊素材事業におきましては、開発テーマ「NaSFA(ナスファ)」のもと、ナノ素材であるセルロースナノファイバー(CNF)の検討を大学との共同開発を含め、進めています。また、新規偽造防止技術の確立、技術融合型機能紙の開発等を引き続き推進しております。

加えて、次世代の柱となる事業を立ち上げるため新たなシートの開発に注力するなど、様々なニーズに対応した新規テーマにも積極的に取り組んでおります。

産業素材事業におきましては、平成28年1月に当社島田工場チップサイロの再建工事が完了しました。また、島田工場では、購入電力量の抑制やCO₂排出量の削減を目的とした新バイオマスボイラーの建設を進めており、平成29年1月の完成、運転開始を目指しております。

生活商品事業におきましては、連結子会社のトライフにて新タオル抄紙機1号機が昨年2月に稼働しました。これに続き平成28年3月には、多品種の製品を生産可能とする新タオル抄紙機2号機が完成しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は78,460百万円(前年同期比0.5%減)とほぼ横ばいとなりましたが、営業利益は3,750百万円(前年同期比51.4%増)、経常利益は3,926百万円(前年同期比42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,498百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益204百万円)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、特定需要商品等が低調に推移し、販売数量が前期を下回りました。クラフト紙につきましては、季節需要商品等の販売数量が前期を下回りました。その一方で、成長戦略として昨年2月に更新工事が完了した赤松水力発電所が利益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は37,938百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は907百万円(前年同期は営業利益60百万円)となりました。

②特殊素材事業

特殊機能紙は、電子化の進行等の影響を受け、販売数量は減少しましたが、プレミアム付き商品券の特需等が寄与して、売上は堅調に推移しました。一方、特殊印刷用紙は、新製品「エアラス」の拡販に努め、高級印刷用紙の売上は増加傾向にあるものの、出版向けの需要減少等により、ファンシーペーパーの販売が減少し、販売数量は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,098百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は2,439百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、販売先ごとのきめ細かな営業活動等により、販売数量は前期を上回り、販売価格は、ほぼ横ばいで推移しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量は前期並みでしたが、価格の維持に努めた結果、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,940百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は538百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、産業用紙の需給動向や原料価格の変動懸念等、予断を許さない状況が続くと見込まれます。こうした状況下、当社グループは、新商品開発や新規分野を強化する成長戦略を推進しており、成果を着実に上げてまいりましたが、一部の成長戦略項目につきましては、誠に遺憾ながら、第四次中期経営計画にずれ込む可能性が出てまいりました。つきましては、次期の連結業績は、営業利益ベースで横ばいを見込んでおります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高78,500百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,650百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、126,945百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、62,410百万円となり、前連結会計年度末に比べて553百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、64,535百万円となり、前連結会計年度末に比べて637百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株式に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は50.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,622百万円となり、前連結会計年度に比べ833百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,097百万円となり、前連結会計年度に比べ1,140百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は928百万円となり、前連結会計年度に比べ1,532百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	46.7	49.1	50.6	50.1	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	25.5	27.1	32.0	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	3.8	3.6	5.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	25.6	31.2	22.6	25.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

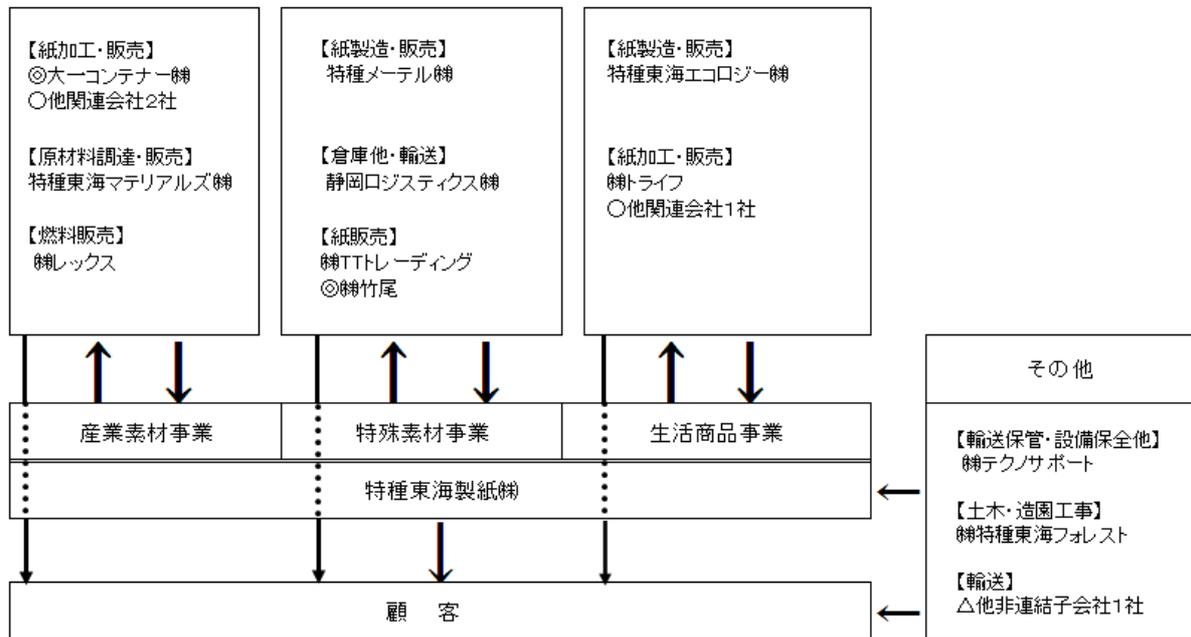
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は1株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期につきましても、安定した配当を継続して実施することとし、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株あたり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社10社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

〔産業素材事業〕

当社が紙パルプの製造・販売するほか、特種東海マテリアルズ㈱が紙原料の供給を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、関連会社3社が紙の加工・販売を行っております。

〔特殊素材事業〕

当社が紙の製造・販売するほか、㈱TTトレーディング・関連会社1社が販売を、静岡ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル㈱が紙の製造・販売を行っております。

〔生活商品事業〕

当社が紙の製造・販売するほか、㈱トライフ・関連会社1社が紙の加工・販売を、特種東海エコロジー㈱が紙の製造・販売を行っております。

〔その他〕

㈱テクノサポートが製紙設備の保管理及び紙製品の輸送・保管を、㈱特種東海フォレストが土木・造園工事を、子会社1社が紙製品の輸送を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成28年度から新体制におきまして、経営方針『ユニークな中堅メーカーとしての強みを生かして、顧客満足度の最大化を推進し、利益の最大化を目指す』のもと、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの利益、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月に第三次中期経営計画（3カ年計画）を発表しております。

この第三次中期経営計画におきましては、更なる中長期的な成長を目指し先行投資する方針であり、業績向上を目的とする基盤形成のための計画と位置づけております。

これに伴い目標とする経営指標は次のとおりです。

- ・売上高 850億円以上
- ・経常利益 50億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年3月に第三次中期経営計画を発表しております。

第三次中期経営計画におきましては、「変革への挑戦、そして未来へ」を基本テーマとし、「新商品の開発」「新規分野への進出」「海外展開」「他社・他産業との部分提携」「基盤事業の構造改革」を重点項目と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新商品の開発

当社グループでは、4つのフューチャーテクノロジー（ナノテクノロジー・偽造防止技術・技術融合・新加工技術）をターゲットに定め、各頭文字をとり開発テーマ名を「NaSFA」と命名しております。このテーマのもと、増設したコーターヘッドの活用と低密度化技術の応用、産学連携による黒透かし技術の共同開発、塗工技術によって嵩高と緻密な美しさを実現した高級印刷用紙「エアラス」の上市、グループ各社の多彩な技術の融合などによる新商品の開発に取り組んでまいります。

② 新規分野への進出

フィブリック（リチウムイオン二次電池用セパレータ）をはじめ、新たなシート状物質の開発など製紙関連技術の応用に加え、水力発電所の更新による電力小売事業への進出や社有林の有効活用など現有資産を活用した新規分野への進出に取り組んでまいります。

③ 海外展開

今後も高い成長が期待できるアジア地域を中心として、当社技術と現地製紙メーカーの設備や販売チャネルとを組み合わせることで新商品の開発・販売に取り組んでまいります。また、当社特有の技術を活かし、海外メーカーと紙以外の新しいシート状物の開発にも取り組んでまいります。

④ 他社・他産業との部分提携

当社は、平成25年8月に大王製紙株式会社と、グループ会社を含めた各分野での連携を推進するために資本・業務提携を締結し、それぞれの得意分野を活かした業務の提携・拡充を推進してまいります。また、日本製紙株式会社と、段ボール原紙及び重袋用・一般両重クラフト紙事業の更なる強化を実現すべく、平成28年10月の事業提携を目指してまいります。

⑤ 基盤事業の構造改革

産業素材事業グループでは、新バイオマスボイラーの建設や古紙使用率の増加などによる原燃料コストなどの低減に取り組んでまいります。

特殊素材事業グループでは、小ロット化生産体制の強化やユーザーにより近い販売・サービス体制の構築等、より迅速・正確なユーザーニーズへの対応力強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,514	9,167
受取手形及び売掛金	22,157	22,062
商品及び製品	5,742	6,303
仕掛品	668	708
原材料及び貯蔵品	4,817	5,200
繰延税金資産	922	774
その他	1,509	697
貸倒引当金	△9	△52
流動資産合計	44,324	44,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,765	47,768
減価償却累計額	△29,861	△30,531
建物及び構築物 (純額)	※ 16,904	※ 17,237
機械装置及び運搬具	152,774	157,236
減価償却累計額	△124,095	△127,540
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 28,679	※ 29,695
土地	※ 12,975	※ 12,871
建設仮勘定	2,211	2,196
その他	6,599	6,374
減価償却累計額	△5,359	△5,241
その他 (純額)	※ 1,239	※ 1,133
有形固定資産合計	62,009	63,135
無形固定資産		
のれん	117	17
その他	433	341
無形固定資産合計	551	359
投資その他の資産		
投資有価証券	18,881	17,385
関係会社長期貸付金	145	—
繰延税金資産	184	216
その他	982	1,051
貸倒引当金	△217	△63
投資その他の資産合計	19,975	18,589
固定資産合計	82,536	82,084
資産合計	126,861	126,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,887	10,986
短期借入金	※ 14,097	※ 12,894
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,026	※ 1,841
未払法人税等	187	448
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	398	377
環境対策引当金	148	237
その他	6,330	6,799
流動負債合計	35,076	33,592
固定負債		
長期借入金	※ 24,620	※ 25,924
繰延税金負債	830	372
役員退職慰労引当金	53	56
環境対策引当金	274	—
退職給付に係る負債	975	1,481
資産除去債務	755	789
その他	377	193
固定負債合計	27,886	28,818
負債合計	62,963	62,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,471	14,472
利益剰余金	37,204	38,960
自己株式	△3,014	△3,020
株主資本合計	60,146	61,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	2,616
退職給付に係る調整累計額	△99	△470
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,145
新株予約権	129	169
非支配株主持分	271	323
純資産合計	63,897	64,535
負債純資産合計	126,861	126,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	78,843	78,460
売上原価	※1 65,212	※1 63,706
売上総利益	13,630	14,753
販売費及び一般管理費	※1 11,153	※1 11,003
営業利益	2,477	3,750
営業外収益		
受取利息	68	63
受取配当金	237	250
受取賃貸料	123	119
受取保険金	26	70
持分法による投資利益	88	79
その他	241	230
営業外収益合計	786	815
営業外費用		
支払利息	341	335
設備維持費用	78	77
その他	82	225
営業外費用合計	502	639
経常利益	2,761	3,926
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 44
投資有価証券売却益	—	138
受取保険金	454	0
特別利益合計	464	183
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※3 783	※3 293
減損損失	※4 470	※4 173
火災損失	※5 1,023	—
異常操業損失	—	※6 215
環境対策引当金繰入額	148	27
産業廃棄物撤去費用	187	—
関係会社貸倒引当金繰入額	101	—
その他	6	0
特別損失合計	2,723	711
税金等調整前当期純利益	502	3,399
法人税、住民税及び事業税	426	612
法人税等調整額	△140	235
法人税等合計	286	847
当期純利益	215	2,551
非支配株主に帰属する当期純利益	10	52
親会社株主に帰属する当期純利益	204	2,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	215	2,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△882
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	119	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	39	48
その他の包括利益合計	636	△1,204
包括利益	852	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840	1,294
非支配株主に係る包括利益	11	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,475	37,742	△3,031	60,670
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3		20	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	△537	16	△523
当期末残高	11,485	14,471	37,204	△3,014	60,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,932	0	△218	2,714	115	259	63,760
当期変動額							
剰余金の配当							△742
親会社株主に帰属する当期純利益							204
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517	△0	119	635	14	11	661
当期変動額合計	517	△0	119	635	14	11	137
当期末残高	3,449	－	△99	3,349	129	271	63,897

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	14,471	37,204	△3,014	60,146
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	1,755	△6	1,749
当期末残高	11,485	14,472	38,960	△3,020	61,896

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,449	△99	3,349	129	271	63,897
当期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する当期純利益						2,498
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△832	△371	△1,204	40	52	△1,111
当期変動額合計	△832	△371	△1,204	40	52	637
当期末残高	2,616	△470	2,145	169	323	64,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502	3,399
減価償却費	6,706	6,595
減損損失	470	173
のれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	150	△185
受取利息及び受取配当金	△306	△314
受取保険金	△480	△70
支払利息	341	335
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△79
有形固定資産除却損	783	293
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	391	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971	△983
仕入債務の増減額 (△は減少)	746	△901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151	△209
火災損失	1,023	—
関係会社貸倒引当金繰入額	101	—
産業廃棄物撤去費用	187	—
その他	△378	101
小計	9,486	8,192
利息及び配当金の受取額	306	314
利息の支払額	△343	△333
保険金の受取額	26	524
法人税等の支払額	△1,141	△412
法人税等の還付額	1	337
火災損失の支払額	△546	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788	8,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△126
定期預金の払戻による収入	42	66
有形固定資産の取得による支出	△7,771	△7,602
有形固定資産の除却による支出	△226	△39
有形固定資産の売却による収入	20	243
無形固定資産の取得による支出	△160	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△10
投資有価証券の売却による収入	7	467
関係会社株式の取得による支出	—	△18
関係会社貸付けによる支出	△45	—
その他	△24	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,238	△7,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,234	△1,203
長期借入れによる収入	12,390	3,200
長期借入金の返済による支出	△7,711	△2,081
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△743	△743
セール・アンド・割賦バックによる支出	△94	△95
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	592
現金及び現金同等物の期首残高	8,271	8,424
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,424	※ 9,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

㈱特種東海フォレスト、㈱テクノサポート、㈱レックス、㈱トライフ、特種東海エコロジー㈱、特種東海マテリアルズ㈱、静岡ロジスティクス㈱、特種メーテル㈱、㈱TTトレーディング

(2) 非連結子会社の数 1社

㈱TOSロジスティクス

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称

大一コンテナ㈱、㈱竹尾

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社 1社（㈱TOSロジスティクス）及び関連会社 3社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、(有)渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④環境対策引当金
 当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、均等補正した給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段
 為替予約取引
 ヘッジ対象
 1年以内に決済が予定されている外貨建輸出入取引及び外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段
 金利スワップ
 ヘッジ対象
 借入金の利息
- ③ヘッジ方針
 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17百万円は、「投資有価証券の売却による収入」7百万円、「その他」△24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	建物及び構築物	4,455	(4,455)百万円	5,257
機械装置及び運搬具	17,253	(17,253)	17,233	(17,233)
土地	2,498	(1,998)	2,499	(1,999)
有形固定資産その他	12	(-)	12	(-)
計	24,218	(23,706)	25,003	(24,490)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	短期借入金	1,277	(-)百万円	800
1年内返済予定の長期 借入金	70	(70)	14	(14)
長期借入金	4,214	(3,564)	4,200	(3,550)
計	5,562	(3,634)	5,014	(3,564)

() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
969百万円	711百万円

※2 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	19
土地	－	24
その他	－	0
計	10	44

※3 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	378	273
撤去費その他	332	4
計	783	293

※4 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」	470百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物209百万円、機械装置及び運搬具256百万円、有形固定資産「その他」4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、経済的残存使用年数内の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙加工設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 有形固定資産「その他」、 無形固定資産「その他」	173百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産を共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物126百万円、機械装置及び運搬具35百万円、有形固定資産「その他」9百万円、無形固定資産「その他」1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしておりません。

※5 火災損失は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社島田工場における火災による損失額であり、その内訳は、原材料及び固定資産の除却損失、操業休止中の固定費等であります。

なお、損害保険の付保により受領が確定した一部の保険金については、受取保険金として特別利益に計上しております。

※6 異常操業損失は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社島田工場における火災事故により生じたチップサイロの操業低下に伴う異常原価であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,413,591	13,319	101,350	15,325,560
合計	15,413,591	13,319	101,350	15,325,560

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少101,350株は、ストック・オプションの行使による減少101,000株、単元未満株式の売渡しによる減少350株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 129百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	371	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	371	利益剰余金	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,325,560	17,598	650	15,342,508
合計	15,325,560	17,598	650	15,342,508

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加17,598株は、単元未満株式の買取りによる増加13,628株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加3,970株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少650株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 169百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	371	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	371	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	371	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,514百万円	9,167百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90	△150
現金及び現金同等物	8,424	9,017

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目(のれん償却を除く)を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,282	22,023	16,848	77,154	1,688	78,843	—	78,843
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,997	102	273	2,373	3,111	5,484	△5,484	—
計	40,280	22,125	17,121	79,527	4,800	84,328	△5,484	78,843
セグメント利益	60	2,159	423	2,643	173	2,817	△339	2,477
セグメント資産	47,460	45,623	17,508	110,592	2,890	113,483	13,378	126,861
その他の項目								
減価償却費	3,479	2,075	963	6,517	105	6,623	83	6,706
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	100	100
減損損失	470	—	—	470	—	470	—	470
持分法適用会社 への投資額	17	2,276	—	2,293	—	2,293	—	2,293
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	3,334	1,276	2,265	6,876	57	6,934	487	7,421

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,938	22,098	16,940	76,977	1,483	78,460	—	78,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,616	85	276	2,977	2,588	5,566	△5,566	—
計	40,554	22,183	17,217	79,954	4,072	84,027	△5,566	78,460
セグメント利益	907	2,439	538	3,886	165	4,051	△300	3,750
セグメント資産	48,594	46,671	18,358	113,624	2,755	116,380	10,565	126,945
その他の項目								
減価償却費	3,470	1,974	957	6,401	98	6,500	94	6,595
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	100	100
減損損失	—	—	173	173	—	173	—	173
持分法適用会社 への投資額	8	1,981	—	1,989	—	1,989	—	1,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	5,111	1,353	1,403	7,867	131	7,999	81	8,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	△83	△94
のれんの償却額	△100	△100
全社費用	△150	△136
セグメント間取引消去等	△5	29
合計	△339	△300

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	102,143	100,577
のれん未償却残高(相殺後)	117	17
セグメント間債権債務消去等	△88,883	△90,029
合計	13,378	10,565

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産(社内管理会計勘定を含む)であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	487	81
合計	487	81

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,221	産業素材事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,944	産業素材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	100	100
当期末残高	—	—	—	—	117	117

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	100	100
当期末残高	—	—	—	—	17	17

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.11円	1株当たり純資産額	432.84円
1株当たり当期純利益金額	1.39円	1株当たり当期純利益金額	16.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	204	2,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	204	2,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	147,952	147,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	730	837
(うち新株予約権) (千株)	(730)	(837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成27年10月7日付の当社プレスリリース「日本製紙株式会社との段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業に係る基本合意書の締結に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社は日本製紙株式会社（以下「日本製紙」といいます。）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」といいます。）の更なる強化を実現すべく、当社島田工場（以下「島田工場」といいます。）の分社化及び新製造会社（島田工場の分社化のために当社が設立した準備会社。以下「新製造会社」といいます。）への日本製紙による出資（以下「本出資」といいます。）並びに本事業における当社及び日本製紙の販売機能の統合（上記一連の取引を以下「本事業提携」と総称します。）に係る基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しております。

本基本合意書に基づき、両社是对等の精神に則り、本事業提携の実現に向けて協議を重ねて参りましたが、今般、両社は、平成28年4月25日に開催いたしました両社取締役会における決議を経て、同日付で、本事業提携に関連する諸条件を定めた統合契約（以下「本統合契約」といいます。）及び新製造会社と新販売会社（平成28年8月中旬迄を目処に、両社の販売機能の統合のために日本製紙が設立する予定の準備会社。以下「新販売会社」といいます。）を共同して運営することについて合意した株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本事業提携の目的

紙パルプ業界を取り巻く事業環境は、少子化に伴う人口減による国内紙需要の低迷、設備過剰による市況の悪化、古紙価格の高止まり・円安による原燃料価格上昇など、厳しい事業環境が続いており、今後もコスト・品質競争がますます厳しくなると認識しています。

このような環境認識のもと、本事業を重要な分野と位置づける当社と日本製紙は、本事業に関して両社の有する生産ノウハウの結集と販売機能の統合による効率化、及び生産設備の多様化による顧客ニーズへの細やかな対応が本事業の競争力強化に必要と判断し、平成27年10月7日に本基本合意書を締結しました。本事業提携により、両社

工場において顧客ニーズや生産・物流コストを勘案した最適な工場生産を行うことを通じて、新販売会社において最大限の収益を実現できる体制を構築いたします。

本基本合意書に基づき、両社是对等の精神に則り、本事業提携の実現に向けて協議を重ね、今般、両社の販売機能を統合し、島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るべく、本統合契約を締結しました。

両社は、本事業提携を通じて、下記(1)及び(2)に記載する項目の実現により、本事業における競争力を強化し、両社の本事業の成長及び発展を加速させるとともに、お客様及びステークホルダーの皆様へ、より一層信頼される企業となることが最大の目的と考えております。

(1) 両社の本事業における生産ノウハウを結集し、新製造会社の生産効率の向上、コスト削減及び品質競争力の向上を行うこと

(2) 両社の本事業における販売機能を新販売会社に統合し、両社の販売に関する情報及びノウハウの結集、営業体制の再構築並びに販売活動の効率化・コスト削減を行うこと

また、両社は、原材料、燃料及び資材等の共同調達等による両社の本事業における競争力の強化について検討を継続することとしております。

さらに、当社といたしましては、本事業提携を端緒とし、将来的には、家庭紙及び特殊紙の分野においても提携によるシナジーを実現することで両社の競争力を強化していく可能性について引き続き検討して参りたいと考えております。

2. 本事業提携の方式

(1) 新製造会社吸収分割及び本出資の方式

(i) 当社が、島田工場の子会社化の基礎となる準備会社として、新製造会社を設立。

(ii) 本事業における当社の製造機能を含め当社が島田工場において営む事業に関して有する権利義務を吸収分割の方法により新製造会社に承継(新製造会社吸収分割)。

(iii) 日本製紙が新製造会社の第三者割当増資(6,250百万円)を引き受け(本出資)。

(iv) 上記(ii)及び(iii)の結果、当社が227,500株(65%)、日本製紙が122,500株(35%)の新製造会社の株式を保有。

(2) 新販売会社吸収分割の方式

(i) 日本製紙が、当社及び日本製紙の本事業における販売機能の統合の基礎となる準備会社として、新販売会社を設立。

(ii) 当社及び日本製紙がそれぞれ本事業における販売機能に関して有する権利義務を吸収分割の方法により新販売会社に承継(新販売会社吸収分割)。

(iii) 上記(ii)の結果、当社が45,500株(35%)、日本製紙が84,500株(65%)の新販売会社の株式を保有。

3. 本事業提携先の概要

①名称	日本製紙株式会社
②本店所在地	東京都北区王子一丁目4番1号
③代表者	代表取締役社長 馬城 文雄
④資本金	104,873百万円(平成27年3月31日現在)
⑤事業内容	紙・パルプの製造販売、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業

4. 本事業提携の日程

平成27年10月7日	本基本合意書締結
平成28年4月25日	取締役会決議、本統合契約及び本株主間契約締結
平成28年5月(予定)	新製造会社吸収分割契約締結
平成28年6月24日(予定)	当社定時株主総会 (島田工場分社化についての承認決議)
平成28年8月中旬迄(予定)	新販売会社吸収分割締結
平成28年8月(予定)	本株式引受契約締結
平成28年10月1日(予定)	本事業提携に係る取引の完了(新製造会社設立及び日本製紙による同社への出資、並びに新販売会社設立)

5. 業績に与える影響

本事業提携が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未定です。